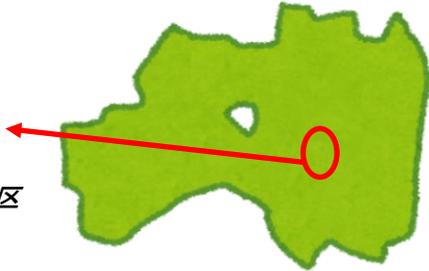


【福島県】小野町地域農業再生協議会(令和2年度)

取組の概要

対象品目 : 水稻 (産地面積325.5ha)
 主な取組主体 : 福島さくら農業協同組合
 成果目標 : 集出荷コストの10%以上の削減
 基準 (R元年度) 8,492千円
 目標 (R4年度) 7,021千円
 導入施設等 : 整備事業 (物流合理化施設)

福島県
 小野町全域
 田村市
 大越・滝根地区



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

当地区には低温倉庫がなかったため、常温倉庫に集荷後、地区外の低温倉庫に移送しており経費がかさんでいた。さらに基盤整備事業の実施や後継者不足等から担い手へ水田面積が集約されてきており、作業効率化のためフレコン出荷ができる受け入れ体制が求められていた。加えて、近年の高温やカメムシの多発生に対し色彩選別機を保有していない生産者も多いことから、等級低下の懸念があった。

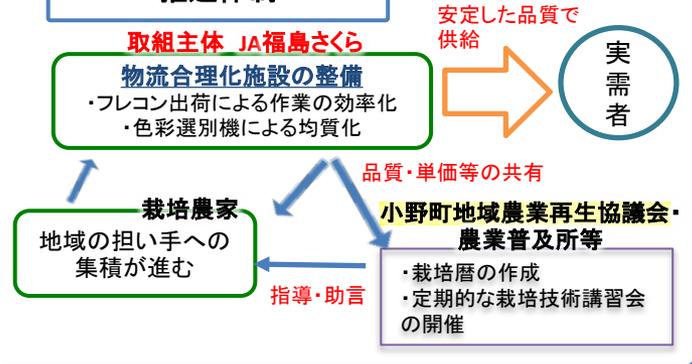
そこで、物流合理化施設を整備し、移送コストを削減するとともにフレコン出荷を可能とすることで集出荷コストの低減を図り、併せて色彩選別機を導入することで等級比率向上による農家所得の向上を目指す。

【産地の体質強化に向けた方策】

- ①物流合理化施設の整備
- ②色彩選別機の導入



推進体制



地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・ほ場整備による担い手への集積促進

取組成果

【事業実施による直接効果】

- ①移送費削減による集出荷コストの減少
- ②色彩選別機の活用による等級向上 (1等比率 84.7% →89.5%に向上)
- ③フレコン出荷による担い手の作業効率化

【事業実施による間接効果】

作業効率化により担い手の規模拡大の円滑化に貢献



集出荷コストが
55%削減
 (達成率320.3%)

8,492千円
 目標値 7,021千円

3,781千円

R元 (基準年) 実績値 (集出荷コスト)
 R4 (目標年)

【千葉県】成田市農業再生協議会(平成30年度)

取組の概要

- 対象品目 : 野菜 (かんしょ、にんじん、
ばれいしょ、さといも)
(産地面積 699ha)
- 主な取組主体 : かとり農業協同組合
- 成果目標 : 契約栽培の割合の10%以上の増加
かつ50%以上とすること
- 導入施設等 : 整備事業 (集出荷貯蔵施設 (集出荷場、予冷庫、ストックヤード、選別ライン 等))



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

かとり農業協同組合の中で最大の園芸部である香取西部園芸部は48支部で構成され、そのうち23支部は吉岡集出荷場からの一元出荷を実施しているが、それ以外の25支部は各支部の集荷場から独自で出荷している。しかし、支部集荷場では、支部員の高齢化や作業負担、施設の老朽化等によりその運営・維持管理が難しくなっており、また、販売交渉においても、荷が細分化され出荷量や販売交渉において競合するといった問題もあり、販売ロットが拡大しにくい状況であった。

一方で、後継者や雇用を確保して規模拡大をする支部員もみられたことから、将来を見据えた問題解決策として、新たな一元集出荷場の整備が求められた。



【産地の体質強化に向けた方策】

- ① 新たな集出荷場の整備による既存集出荷場と合わせた二元集荷一元販売体制の確立
- ② 二元集荷一元販売体制による品質統一、出荷コントロールを通じた契約取引の拡大
- ③ 荷受体制の改善によるコスト削減 (支部集荷場の維持管理費、人件費等)

推進体制

かとり農業協同組合
集出荷貯蔵施設の整備

- ・集荷販売体制の集約・再編
- ・品質の統一、出荷コントロール
- ・荷受体制改善によるコスト削減

ニーズに合わせた周年出荷

生産者

- ・出荷品目の生産拡大
- ・出荷労力・コスト削減
- ・旧出荷場の維持管理費削減

契約取引拡大

実需者

成田市農業再生協議会

- ・計画の策定・管理
- ・取組主体計画への助言

支援

連携

成田市・香取市・神崎町・多古町
印旛・香取農業事務所 (県)

- ・指導、助言

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・品質向上に向けたJAかとりかんしょ共進会の開催
- ・市場と連携した東南アジア諸国へのかんしょ輸出
- ・県単事業・市単事業による省力化機械やかんしょ定温貯蔵庫の導入支援

取組成果

【事業実施による直接効果】

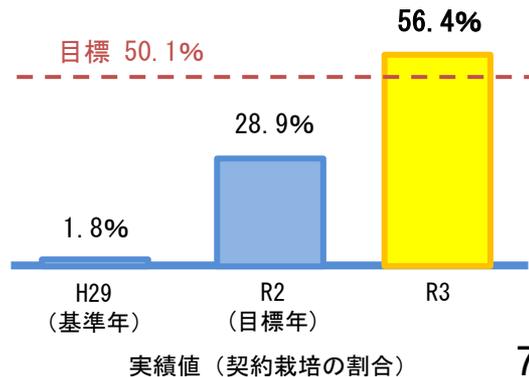
- ① 施設整備による二元集荷一元販売体制の確立、契約取引の拡大
- ② 集荷場の集約によるコスト削減、販売ロット拡大
- ③ 施設整備支援による初期投資の節減

【事業実施による間接効果】

- ① 販売ロット拡大による新規取引先の増加 (コンビニチェーンとの連携)
- ② 販路拡大、有利販売による生産者の意欲向上



契約栽培の割合が
54.6%増加
(達成率113.3%)



【静岡県】 島田市担い手育成総合支援協議会(平成31年度)

取組の概要

対象品目 : 茶 (受益面積H29:5.8ha→R3:11.3ha)
 成果目標 : 総出荷額に占める輸出向け出荷額の割合5%以上
 基準 (H29年度) 0%
 目標 (R3年度) 5%
 導入施設等 : 荒茶加工施設 (建物649㎡、てん茶1ライン)



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

- ・事業を実施した島田市身成鍋島地区では、農業者の高齢化、後継者不足が進んでおり、茶園管理の継続が難しく、茶園荒廃化が懸念されていた。
- ・一方で、海外での有機栽培茶(抹茶)の需要の高まりから、中山間地の条件を生かした有機栽培に取り組む機運が高まり、煎茶の価格低下が著しい中、需要の拡大が見込まれる有機抹茶の原料であるてん茶生産に商機を見出し、海外輸出を行う茶商との契約取引による収益性向上を目指した。

【産地の体質強化に向けた方策】

- ・Matcha Organic Japan(株)が主体となり、島田市身成鍋島地区の農地を集積し、地区全体で有機茶生産を推進する。
- ・身成鍋島地区及び周辺地区の茶生産者の受け皿となる加工能力を保有する製茶機械(てん茶)を整備する。
- ・てん茶の仕上げ加工を行う業者及び海外輸出を行う茶商と連携した安定的な販売体制の確立を図る。

推進体制

事業実施主体(法人)
 ①取組計画の作成
 ②取組実施(てん茶加工)等

契約出荷に係る協議
 品質指導等

販売先
 (茶商等)

生業出荷
 生産指導

茶生産者(主に有機)

支援

関係機関
 ・県農林事務所
 ・島田市
 ・大井川農協

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・農地中間管理機構を通じた周辺地域の農地集積
- ・有機栽培に適した品種への改植

取組成果

【事業実施による直接効果】

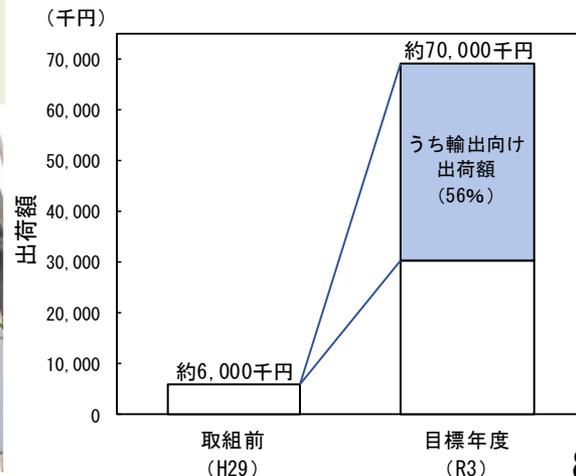
- ①総出荷額及び輸出向け出荷額の増加
- ②受益面積の拡大

【事業実施による間接効果】

- ①地域茶業の継続



契約取引に基づく 輸出向け出荷額の増加



【新潟県】十日町市農業再生協議会(平成31年度)

取組の概要

計画作成主体：十日町市農業再生協議会
 対象品目：えだまめ(産地面積70.0ha)
 主な取組主体：農業生産組織1者
 成果目標：販売額の10%以上の増加
 基準(H30年度) 97千円/10a
 目標(R3年度) 107千円/10a
 導入施設等：整備事業(集出荷貯蔵施設(プレハブ型冷蔵庫))
 生産支援事業(機械リース(乗用管理機1台、中耕除草機1台、乗用枝豆収穫機1台等))

新潟県
十日町市
津南町(全域)



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

茶豆系品種へのこだわりや良食味が評価され、年々需要量が拡大しているが、急速な面積拡大に伴いほ場管理対応が遅れ、収量、品質の低下を招いている。今後も需要が増えることが見込まれており、産地の生産基盤の強化が急務である。
 このようなことから、現状以上に作付面積の拡大、高位均質化を図ることにより販売額の増加を目指す。



【産地の体質強化に向けた方策】

- ①作付面積拡大に伴う収穫量増加に対応するためにプレハブ型冷蔵庫の導入
- ②除草作業の徹底により雑草発生防止、倒伏防止により単位面積あたりの収量増加を図るために中耕除草機の導入
- ③作付規模拡大に応じた適期の収穫作業に対応するために乗用枝豆収穫機の導入

推進体制

農業生産組織

集出荷貯蔵施設の整備

・集出荷施設の処理能力向上により出荷量の増

機械リースの整備

・中耕除草機による高位均質化
・乗用枝豆収穫機による作付規模に応じた収穫作業実施

需要に応じた供給



実需者

十日町地域振興局

指導・助言・支援

十日町市農業再生協議会(十日町市)

・栽培技術、鮮度保持技術指導

・補助事業推進、規模拡大支援

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・平成29年にJGAP第三者認証を取得
- ・GAPの農業管理手法を活用して適期な農場管理
- ・ICTを積極的に導入し、徹底した圃場管理の実施
- ・県・市単独事業により助成(20百万円)

取組成果

【事業実施による直接効果】

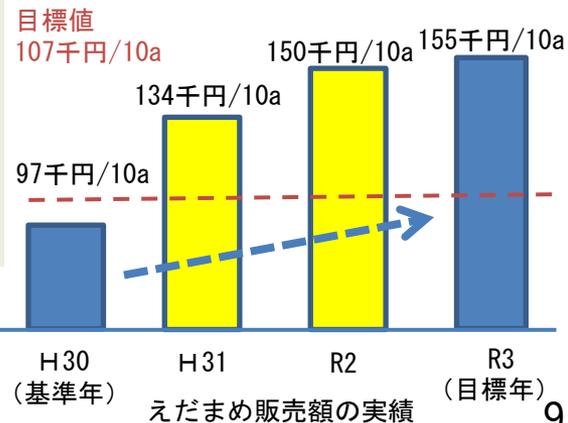
- ①機械化一貫体系により適期の管理作業が可能になり収量向上
- ②1日あたりの出荷可能量が増え、えだまめ需要のピーク時でも必要量に合わせて柔軟に対応が可能

【事業実施による間接効果】

- ①えだまめの高位均質化により、販売単価が増加
- ②出荷量の増量により新たな販売ルートを開拓し、経営体質を強化



販売額が59.6%
増加
(達成率555.6%)

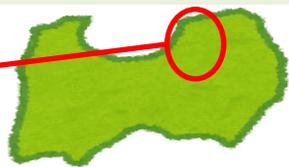


【富山県】黒部市農業再生協議会（令和2年度）

取組の概要

計画作成主体：黒部市農業再生協議会
 対象品目：水稲（産地面積64.7ha）
 主な取組主体：（農）前山、（農）前沢西部営農組合
 成果目標：輸出向け出荷量の10%以上拡大
 基準（R1年度） 2.1t
 目標（R4年度） 53.7t
 導入施設等：（農）前山
 整備事業（建物、乾燥機2台、粉タンク、フローコンベア等一式）
 （農）前沢西部営農組合
 生産支援事業（機械リース（トラック及び付属機1台、コンバイン1台））

富山県黒部市
前沢西部地区



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

黒部市前沢西部地区は、平坦地と一部中山間地に位置し、コシヒカリを中心とした水稲単作地帯である。近年は、農地整備事業の着工や集落営農法人の育成が進みつつあるが、農業従事者の急速な高齢化や担い手への過重な負担により、生産力の低下や不作付け農地の増加が懸念されている。このため、担い手への農地集積と合わせ、水稲の乾燥施設や機械作業等の集約化により作業の効率化を図るとともに、高温耐性品種の作付や直播栽培の導入等により、品質向上とコスト低減を図り、需要に応じた主食用米や輸出用米等の生産拡大を実現する。



【産地の体質強化に向けた方策】

乾燥調製施設の集約化や高性能機械の導入により生産体制の効率化を図るとともに、直播栽培や高温耐性品種の導入により、コスト削減や良質米の輸出拡大に取り組む。

推進体制

・県新川農林振興センター
 ・黒部市
 ・JAくろべ

【黒部市農業再生協議会】

①計画の策定・管理
 ②取組計画への助言

指導・助言

情報共有

・協議会と取組主体（法人）との情報共有（取組状況等）
 ・行政機関（県、市）及び農協によるサポート体制

【取組主体】

①取組計画の作成
 ②取組実施 等

地域における独自の取組

基盤整備を契機とした農地利用率の向上と担い手への効率的な農地集積に加え、大区画ほ場での大型機の利用や直播・密苗栽培の導入による低コスト農業の実践

取組成果

【事業実施による直接効果】

- ①乾燥調製施設の能力増強による経営規模の拡大と品質向上の推進
- ②リース支援による初期投資の節減効果

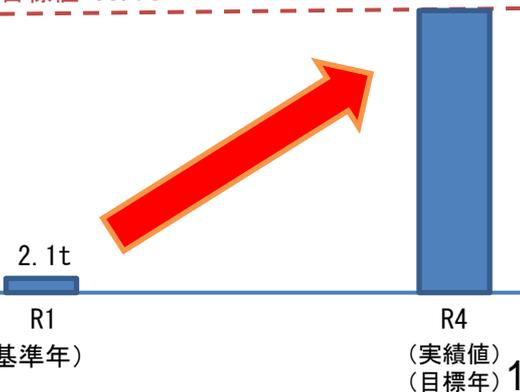
【事業実施による間接効果】

- ①地区内で農地を守る意欲の向上により、他地区への農地の流出抑制
- ②名水の里・黒部米ブランドの維持・向上

**輸出用米の
出荷量が増加
（達成率100%）**

目標値 53.7t

53.7t



【福井県】坂井市地域農業再生協議会(令和元～2年度)

取組の概要

計画作成主体：坂井市地域農業再生協議会
 対象品目：ダイコン、メロン、コカブ
 (産地面積：7.48ha)

主な取組主体：JA福井県

成果目標：販売額の10%以上の増加
 基準(H29年度) 204.0万円/10a
 目標(R4年度) 226.8万円/10a

導入施設等：基金事業(生産技術高度化施設)
 低コスト耐候性ハウス 46棟 13,680㎡



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

坂井市の浜四郷地区では、砂丘地の特性を活かした野菜栽培が盛んであり、ダイコン、メロン、コカブの産地を形成している。担い手の確保や育成、近年の異常気象の影響を受けにくいハウスで安定した生産が求められている。



【産地の体質強化に向けた方策】

- ・JA福井県(旧JA花咲ふくい)が取組主体となって低コスト耐候性ハウスを整備することで、初期投資を軽減し、新規就農者等の参入を促進する。
- ・周年利用が可能な低コスト耐候性ハウスを整備し、ダイコン・メロン・コカブの生産拡大を図る。
- ・気象の影響を受けにくい環境で安定した生産を行うことで有利販売に繋げ、砂丘地園芸産出額の拡大と農業経営の安定を図る。

推進体制

- ・農林総合事務所(県)
- ・坂井市
- ・三里浜砂丘地営農推進協議会

指導・助言

- 坂井市地域農業再生協議会
- ①計画の策定・管理
 - ②取組計画への助言

情報共有

- ・協議会と取組主体との情報共有(取組状況等)
- ・行政機関(県、市町)によるサポート体制

- 取組主体
(JA福井県)
- ①取組計画の作成
 - ②取組実施 等

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・県単独事業で生産者に対し、栽培に必要なトラクターや防除機など機械整備を助成

取組成果

【事業実施による直接効果】

- ・新規就農者や若手農業者の参入促進
- ・ハウスの周年利用による生産量の増加

【事業実施による間接効果】

- ・安定生産による有利販売、販路確保

新規就農者 10名増
(R元年～R4年)

ダイコン、マルセイユメロン、コカブの販売額の増加

～10aあたりの販売額～

	H29年度	R4年度
ダイコン	71万円/10a	87万円/10a
マルセイユメロン	91万円/10a	101万円/10a
コカブ	47万円/10a	49万円/10a

+ 4%～23%の増加

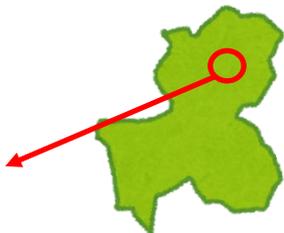


【岐阜県】飛騨地域農業再生協議会(平成30年度)

取組の概要

対象品目：エゴマ(地域特産品)(産地面積3.4ha)
 主な取組主体：株式会社アグリランド
 農業者1件
 成果目標：10aあたりの販売額の10%以上増加
 基準(H29年度) 66,000円/10a
 目標(R2年度) 94,814円/10a
 導入施設等：生産支援事業、全自動野菜移植機、
 普通型コンバイン、エゴマ洗浄機、
 食品乾燥機各1台

岐阜県
 高山市高山地域



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

近年の健康ブームによりエゴマを求める声が強まっている中、当地域では、水田利用の一部として、古くからエゴマの栽培は盛んであるものの、家庭菜園など小面積で栽培されているため、生産量が少ない。



【産地の体質強化に向けた方策】

・機械化体系の導入・構築により、エゴマ生産の増加及び品質向上を図り、売り上げを増加させ、産地の維持形成をすすめる。

推進体制

株式会社アグリランド 栽培面積・生産量の確立

全自動野菜移植機1台
 普通型コンバイン 1台
 エゴマ洗浄機 1台
 食品乾燥機 1台

需要に応じた供給

健康志向による
 ニーズの高まり

実需者

指導・栽培助言

飛騨地域再生協議会

・経営所得安定対策
 ・他事業等 集約

関係市村・県・普及センター・JA等

・機械化・生産増産化体系作成
 ・試験栽培 ・政策助言

地域における独自の取組

〈主な取組〉

・生産体系の確立
 ・あぶらえ研究会活動支援
 ※あぶらえ研究会・・・目揃え会、品種検討などを実施

取組成果

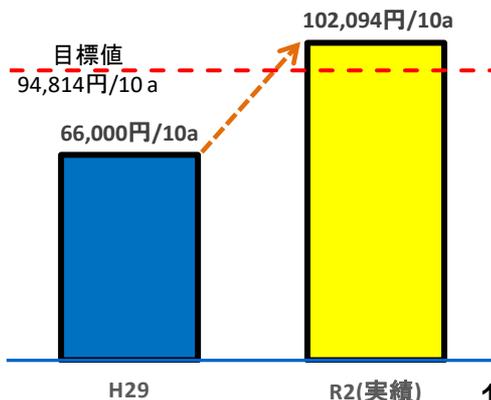
【事業実施による直接効果】

- ①機械化によるエゴマの規模拡大
- ②高品質化によるエゴマの販売単価の向上

【事業実施による間接効果】

- ①生産拡大による水田活用の推進
- ②生産量の増加に伴う、安定的な供給による販路拡大

10a当たりの販売額増加
 (達成率125.3%)



取組の概要

対象品目 : 水稻 (産地面積25.5ha)
 主な取組主体 : 揖斐川町 農業者 44名
 成果目標 : 集出荷コストの10%以上の削減
 基準 (H28年度) 11,411円/10a
 目標 (R2年度) 8,324円/10a
 導入施設等 : 整備事業 (乾燥調製施設)



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

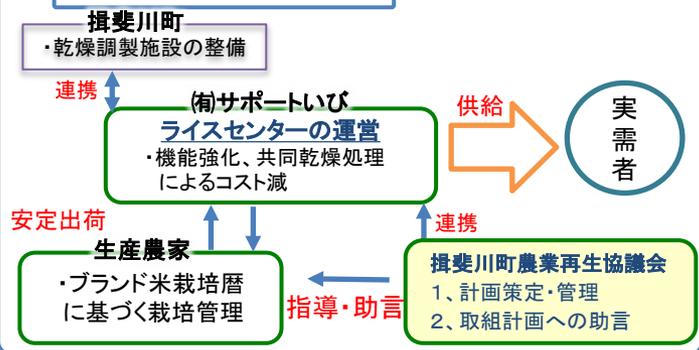
既存ライスセンターは利用農家毎に個別に乾燥調製の受け入れをしてきたため、1日当たりの処理量が限られ、施設の稼働日数が1ヶ月以上かかり施設の稼働効率が悪く高コストな乾燥調製となっていた。また、施設への受入ができないことで、刈取りが適期に行われず、米の品質低下を招いていた。



【産地の体質強化に向けた方策】

個別処理からプール処理(共同乾燥)に転換するため
 ① 共同乾燥調製(プール処理)を行うために必要な機材の整備
 ② 乾燥機の能力の増強(12.8t/day→13.5t/day)
 により、乾燥機の稼働率と効率的な運用を図る。
 また、稼働日数の縮減により集出荷コストの10%以上削減を図る

推進体制



地域における独自の取組

〈主な取組〉

・地域ブランド米の生産拡大、定着化の推進

取組成果

【事業実施による直接効果】

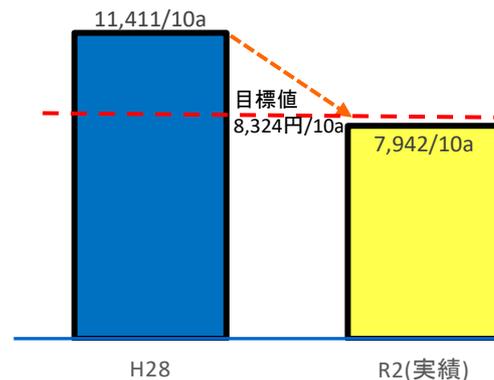
施設の機能強化及び共同乾燥によるコスト節減効果

【事業実施による間接効果】

JAによる農作業受託支援により、耕作放棄地の発生を抑制



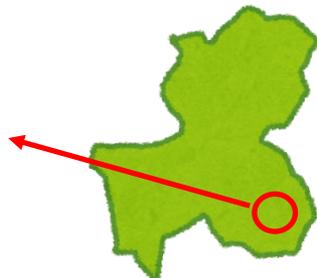
集出荷コストが
30%低減
(達成率112.4%)



取組の概要

対象品目 : そば(産地面積24.94ha)
 主な取組主体 : 農事組合法人阿木特産営農(農業者18名)
 成果目標 : 生産コストを10%以上削減
 基準(H28年度) 56,412円/10a
 目標(R2年度) 50,584円/10a
 導入施設等 : 生産支援事業(乗用管理機 1台)

岐阜県
中津川市
阿木地区



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

農家の高齢化に伴う離農者の増加、耕作放棄地の増加により産地が衰退していくことが地域全体の課題。



【産地の体質強化に向けた方策】

そば産地の機械化による省力化やコスト削減を図る観点から除草作業の大幅な省力化を可能とする乗用管理機を導入することにより

- ①担い手が「そば」に作付けを転換することによる作付面積の拡大と
 - ②適期作業の実施による収量の増加
- を図り、水田利用の高度化と離農者農地や荒廃農地の更なる利用集積による産地の活性化につなげる。

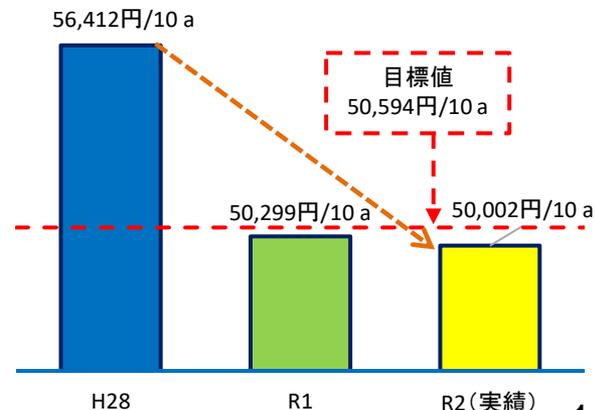
取組成果

【事業実施による直接効果】

- ①リース支援による初期投資の節減効果
- ②作業効率があがり、栽培面積増加に伴う収益の増加
- ③農地集積によりそば産地の活性化



生産コスト
11%削減
(達成率110%)



推進体制

岐阜県
中津川市
東美濃農業協同組合

中津川市農業再生協議会
1、計画策定・管理
2、取組計画への助言

指導・助言

情報共有

・協議会と取組主体との情報共有(取組状況等)
 ・行政機関(県、市)等によるサポート体制

農事組合法人阿木特産営農
1、取組計画作成
2、取組実施等

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・阿木産そばの加工販売
- ・阿木産そばを活用した地域おこし(全国高校生そば打ち選手権へ出場する地元高校へのそば打ち指導支援、他)

取組の概要

- 対象品目 : 施設野菜（トマト・いちご）
 （産地面積5.92ha）
- 主な取組主体 : 農業者5名、トマト部会26名
 いちご部会21名
- 成果目標 : 総販売額の10%以上の増加
 基準（H28年度）191,261千円
 目標（R2年度）279,300千円
- 導入施設等 : 生産支援事業（養液栽培装置リース、ハウス資材の導入等）
 整備事業（トマト選果機）



愛知県
新城市

推進体制

新城市農業再生協議会
 1、計画策定・管理
 2、取組計画への助言



農業者5名
 (トマト、いちご)
 JA愛知東
 トマト部会
 いちご部会

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・就農相談会の開催、新規就農者受入体制整備
- ・トマト部会選果基準の統一

ポイント

【産地の課題及び取組方向】

TPPIに伴う影響に耐えうる産地として今後に対応するためには産地の一層の競争力が求められており、収量及び品質向上に資するため、トマト及びいちごの養液栽培システム等の生産技術の高度化並びに新規就農者増加等による出荷量増加に伴うトマト選果作業の効率化をいかに図るかが課題となっている。

【産地の体質強化に向けた方策】

- ①収量及び品質を向上するための養液栽培施設等の導入
- ②新規就農者増による出荷量増に対応するため、トマト選果機能力の向上

取組成果

【事業実施による直接効果】

- ①栽培方法改善による収量向上効果
- ②ハウス内環境改善による品質向上効果
- ③出荷量増加に対応した選果能力の向上

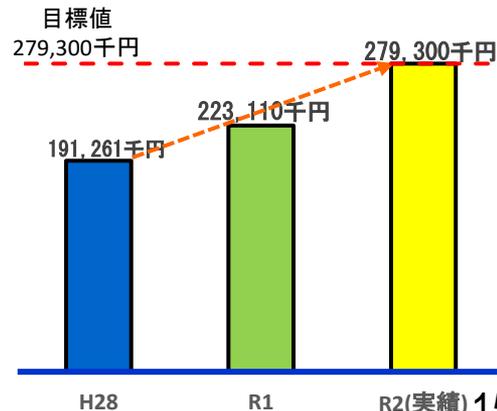


いちご養液栽培システム



トマト選果機

総販売額が
56%増加
 (達成率121.6%)



【愛知県】豊橋市地域農業再生協議会(平成28～30年度)

取組の概要

- 対象品目 : 施設野菜 (産地面積66.10ha)
 主な取組主体 : 農業者142名
 成果目標 : 総販売額の10%以上の増加
 基準 (H27年度) 6,466,134千円
 目標 (R2年度) 7,896,721千円
 導入施設等 : 整備事業 (生産技術高度化施設)
 低コスト耐候性ハウス
 生産支援事業 (養液栽培設備、
 環境制御装置等のリース導入)



推進体制

豊橋市地域農業再生協議会

- 1、計画策定・管理
- 2、取組計画への助言

情報共有



指導・助言

農業者142名

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・定期的な栽培講習会及び出荷目揃え会の開催
- ・市の営農継続応援補助金による、経営規模拡大に向けた農業機械や施設等の導入費用を助成

ポイント

【産地の課題及び取組方向】

農業者の高齢化による栽培面積の縮小、低収益経営による後継者不足が進んでおり、産地の維持拡大のため、生産性向上と栽培管理の合理化が課題となっている。



【産地の体質強化に向けた方策】

高品質な作物の低コストかつ安定生産により産地全体の総販売額増加を実現するため

- ①生産量の維持拡大、高収益化につながる低コスト耐候性ハウス等の導入
- ②施設園芸の高度化、生産性向上につながる栽培管理設備等のリース導入に取り組む。

取組成果

【事業実施による直接効果】

- ①安定した周年栽培が可能なハウスの整備による生産量・販売収益の増加
- ②高度な栽培管理による品質向上



**総販売額が
32%増加
(達成率146.6%)**

